

タイプ2

衛星データ利用者名

山陽小野田市 建設部 都市計画課

サービス提供者名

(一財)リモートセンシング技術センター、(株)NTTデータ、中日本航空(株)、(株)ニュージャパンレッジ、(地独)山口県産業技術センター

プロジェクト概要(200文字程度)

地方自治体で利用されている公共地図(都市計画基本図)の適切な頻度での更新を実現するため、マルチビューステレオ衛星画像データを活用した高精度3次元地図(AW3D)と、衛星画像データを補完する地上計測データとを組み合わせ、公共測量作業規程(準則第17条第2項)に基づく新しい測量システムとして作業手順を確立し、費用対効果の高い公共地図の更新手法としての有効性を実証する。

プロジェクト詳細

1. 現状・課題 **更新頻度が低い**

都市計画基本図とは…

- ・都市計画法第14条で定められた基図
- ・都市開発に応じて**情報更新の必要あり**
- ・適切な更新頻度は概ね5年ごと

自治体、民間でも多く利用



現状の主流 **空中写真測量**

- ・公共測量作業規程に準じた測量方法
- ・予算の都合で**適切頻度の更新が困難**

初参入 **衛星画像データ**

- ・現状では公共測量で利用不可
- ・空中写真の代替として衛星3D地図サービス(AW3D)を利用

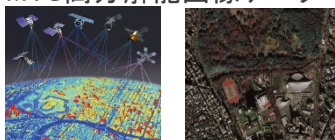
**衛星画像データを活用して
都市計画基本図の更新を実現**

2. 実証内容 **衛星画像とそれを補完する地上データによる都市計画基本図更新**

<衛星画像データ>

アーカイブ利用で**撮影コスト減**
画像から自動地物抽出で**作業減**

MVS高分解能画像データ



AIを活用した自動地物抽出



<更新作業>

衛星画像を元に都市計画基本図を更新
[予察]→[現地調査]→[修正図化・編集]

新しい地上測量技術で作業軽減

- ・MMS(モバイルマッピングシステム)
- ・GPS内蔵360度全天球カメラ等



<都市計画基本図を更新>

公共測量作業規程に
準じた測量手法で作成

新しい地上測量技術で
衛星画像を補完

従来手法に比べ
更新作業のコストを削減

更新エリアを
柔軟に選択可能

衛星画像を新しい測量技術として活用するため

- ①**精度・コストにおいて 事業化可能な手法を確立** する
- ②**公共測量作業規程に則った 作業マニュアル・精度検証報告書等を作成** する

3. 効果 **新たな計測手法で都市計画基本図の適時更新が全国自治体で可能に**

自治体
向け

適切な頻度で更新が可能に
更新手法の**選択肢増加**
国土地理院「**基盤地図情報**」更新に貢献
最新情報の利用で**業務効率化・サービス向上**

衛星
利用

公共測量における**衛星画像の利用機会拡大**
地上データを利用した**補完技術獲得**
国土地理院マニュアル化が進めば…
他測量会社でも**衛星画像を利用した更新が可能**